



平成29年3月21日

各位

会社名 株式会社丸順
 代表者名 代表取締役社長 今川喜章
 (コード番号 3422 名証第二部)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 青山秀美
 (TEL 0584-48-2832)

(開示事項の経過)丸順構造改革プランの進捗状況に関するお知らせ

当社は、平成27年5月15日に、厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするための「丸順構造改革プラン」について発表、同年10月30日に中間状況を発表いたしました。今般その進捗状況についてお知らせいたします。あわせて同時に推進しております成長戦略の進捗状況についてもお知らせいたします。

記

1.構造改革の概要と進捗状況

(1)経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

領域	概要(計画)	結果及び進捗状況
日本事業	<p>◇ 採算が悪化している埼玉工場及び関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区及び西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業及び創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 不採算の関東客先向けプレス部品事業については平成28年7月に撤退終了。 ● 関東客先向けハイブリッド関係部品の一部については当社埼玉工場にて生産継続中であるが、本年中を目途に埼玉工場を閉鎖し、生産ラインを上石津工場に移管予定。 ● 精密部品事業及び金型を軸としたエンジニアリング事業については、順調に新規の受注及び生産活動を推進中。
海外事業	<p>◇ 業績が低迷している北米事業を再構築し、成長率が高いアジア事業における更なる業容及び収益の拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米事業については、平成28年11月末日に固定資産を富士重工系部品メーカーの東亜工業㈱に譲渡完了。(平成29年1月31日開示) 北米事業は平成29年3月で撤退。 ● ジャカルタ駐在員事務所を平成27年9月に閉鎖し、同所の機能をタイムルジュン社に集約。(平成27年8月17日開示)
自動車販売事業	<p>◇ グループ経営に相乗効果をもたらしていく状況であること、及び限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係先等との交渉の結果、自動車販売事業については、連結子会社の非対象事業とする方向性を変更し、引き続き当社の連結対象事業として継続中。(平成27年10月30日開示)

(2)資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築

領域	概要(計画)	進捗状況
資産売却及び 本社移転	<p>◇ 将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビル及び関連する不動産等について順次売却し、本社機能については平成27年7月より上石津工場内に移転する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社機能については平成27年7月に上石津工場に移転済み。(平成27年10月30日開示) ● 本社ビル及び関連不動産について <ul style="list-style-type: none"> ➢ ユーテック工場売却済み。(平成29年1月31日開示) ➢ 栃木開発センター、浅西ロール工場、浅西東工場、浅西南工場、本社ビル及び関連不動産についてはいずれも平成29年3月末までに売却完了予定。(詳細については本日公表のプレスリリースをご覧ください) <p>※浅西北工場については、当初の計画通り一部のプレス部品及びサービスパーツ生産工場として引き続き活用いたします。</p>
工場の集約	<p>◇ 国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流及びエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● プレス部品事業の基幹工場である上石津工場の生産設備の拡張及び出荷場等の建設完了。平成28年4月に浅西地区の工場からの生産工程の移管・集約についても完了。
労務費及び要 員の削減	<p>◇ 役員報酬及び管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図る。</p> <p>◇ 事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員報酬については平成27年度より削減継続中。(平成27年10月30日開示) ● 希望退職は200名の募集に対して140名が応募し平成27年8月末日で退職。自己都合退職も含めた総労務費の削減目標額については計画達成。(平成27年7月31日開示) ● タイ及び中国(広州)において、組織のスリム化と生産ラインの効率化等で正規従業員の削減を実施中。

2.成長戦略の推進状況

構造改革とあわせて推進してまいりました成長戦略についての進捗状況は以下の通りです。

(1) エンジニアリング事業の強化

創業事業であるエンジニアリング事業については、金型及び試作事業を中心に競争力の強化を図っております。特に部品事業で培われた超高張力鋼板(超ハイテン)部品金型製作の技術力を基盤に営業活動を推進した結果、複数の完成車メーカーからドア及びバックドア等のインナー・アウター金型を直接受注するなど、事業強化は順調に推移しております。

(2) 精密・バッテリー関連部品事業の強化

精密・バッテリー関連部品事業に関しては、特に成長が期待できるハイブリッド車やEVに使用されるバッテリーケースやバッテリーフレーム部品の受注及び技術開発を強化してまいりました。その結果、主要客先である本田技研工業のほかバッテリー製造メーカーを通じて他の完成車メーカーのバッテリー関連部品の受注に

についても増加しております。また、海外におきましても、特に中国(広州・武漢)においては日本と同様のバッテリー関連部品を既に受注し、今夏発売予定の新型車より納入いたします。

(3) 海外事業の集中と強化

北米事業撤退を受け、経営資源を中国・アジア事業に集中する戦略を確実に推進しております。労務費の高い北米で使用していた生産設備を中国(広州)に移管し原価低減活動を推進しているほか、バンパービーム等の競争力の高い部品受注を推進しております。タイ及び中国(武漢)で受注した新型シビックのバンパービームは世界的な大手サプライヤーである Valeo 社を通じ、タイ・中国のみならず世界中に供給されております。

また、中国(広州)では、FCA(フィアット・クライスラー)社などの欧米系メーカーからの新規受注のほか、競争力の高いサンルーフ部品を受注し生産を開始しております。

3.今後の見通し

上記のとおり「丸順構造改革プラン」についてはほぼ全ての計画が完了し、また新たな成長戦略についても順調に進捗しております。これら構造改革や成長戦略の進捗は業績にも反映されており、本日公表した平成 29 年3月期業績予想にも寄与しております。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上